

1 2 章 名古屋大学の大学間連携²⁶

1. 名古屋大学の国際化の現状

国立大学法人名古屋大学（以下、名古屋大学）は、国立大学法人として日本の高等教育における国際化の一端を担うとともに、中部地方の基幹大学として同地域の教育機関や公的セクター、さらには産業セクターなどと協働しながら、国際的な連携フレームワークを積極的に構築している。

大学の国際化を最も端的に著す指標が、学生数に占める外国人留学生の割合であろう。名古屋大学の 2008 年度の在学学生数をみると、15,682 名（学部：9,701 名、大学院：5,981 名）のうち 931 名（学部：133 名、大学院：798 名）が留学生である。特に大学院レベルでは、全国的に見ても留学生数の多い 10 校の大学の中に常に位置づけられる数である。留学生の出身地域をみると、8 割以上の留学生がアジアからの留学生である。

また、海外の高等教育機関・研究機関との学術交流を見ると、2009 年 3 月現在、18 カ国・地域の 68 大学・機関と 2 つの国際機関との間に大学間学術交流協定を、38 カ国・地域の 174 大学・機関との間に部局間学術交流協定を締結している。その中で、アジアの大学・機関との協定締結状況は、中国 39 機関、韓国 24 機関、インドネシア 8 機関、モンゴル 7 機関、台湾 6 機関、インド 4 機関、ベトナム 4 機関、タイ 3 機関、カンボジア 3 機関、フィリピン 2 機関、バングラデシュ 2 機関、ラオス 1 機関の合計 103 機関であり、他地域と比べて非常に多くの大学・機関と学術交流協定を結んでいることが分かる（国別のデータは、大学間協定と部局間協定を足した数）。

ここではわずかに外国人留学生数と国際的な学術交流協定の数を見たに過ぎないが、こうした指標からは、特にアジアとの学術交流を積極的に進めている名古屋大学の姿が垣間見えてくるであろう。

さらに、教育・研究面での国際化の現状をみるうえで、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援するための「グローバル COE プログラム」や、高等教育の国際的通用性・共通性の向上と国際競争力の強化および国際的に活躍できる優秀な人材の育成を推

²⁶ 本稿の執筆にあたっては、名古屋大学（2008）『名古屋大学プロフィール 2008』、名古屋大学（2008）『名古屋大学プロフィール 2008【資料編】』、名古屋大学『名大トピックス』No.187・No.189、名古屋大学国際環境人材育成プログラム・パンフレット、ならびに名古屋大学ホームページ（www.nagoya-u.ac.jp）を参照した。

進するための「大学教育の国際化加速プログラム」といった、文部科学省による教育・研究助成プログラムへの採択状況が参考になるであろう。グローバル COE に関しては、2007 年度に 3 件（全国で 7 番目の数）、2008 年度にも 3 件（全国で 6 番目の数）が採択されており、国際化加速プログラムに関しては、長期海外留学支援で 3 件、海外先進研究実践支援で 12 件、海外先進教育実践支援で 4 件、戦略的国際連携支援で 1 件、国際共同・連携支援（交流プログラム開発型）で 1 件が、2004 年度から 2008 年度の間に採択されている。こうした数字も、名古屋大学が積極的に教育・研究の国際化を推進しようとしている姿勢を示していると言えるであろう。

たとえばこれらの採択されたプログラムのなかで、教育面における国際的な連携を進めるための新たな試みの一例として、大学院工学研究科、大学院情報科学研究科、エコトピア化学研究所が連携して開講している「名古屋大学サマー・プログラム (Summer Intensive Program at Nagoya University: NUSIP)」を挙げることができる。このプログラムは、海外からの短期留学生向けのサマー・プログラムとして、中部地区の代表的産業である自動車産業を取り上げ、自動車産業に関する最新技術の講義を、2009 年度から開講する予定である。使用言語は英語であり、すべての講義で企業研究者と名古屋大学工学研究科の教員がペアを組んで、実践的な講義を行う。対象学生はミシガン大学工学部などの学術交流協定校や国際学術コンソーシアム (AC21: 次節で詳述) 参加校の留学生と名古屋大学の学生である。日本の得意とする分野の最新技術の講義およびそれに関連する工場や研究施設を見学するだけでなく、留学生には日本語の講義も実施し、日本文化への理解を深める。また、名古屋大学の学生は、海外の学生達とともに英語の講義を受け、関連するテーマについて留学生とチームを組んで研究することにより、国際的に通用するセンスと能力を育成することを目指している。

2. 国際的な大学コンソーシアムの活用

近年の高等教育機関の国際化戦略において重要な位置づけを占めているのが、国際的な大学コンソーシアムの形成によるネットワーキングである。名古屋大学も、国際的な大学コンソーシアムに参加することで、海外の大学とのネットワーキングを積極的に展開している。特に、国際学術コンソーシアム (Academic Consortium 21: AC21) は、2002 年 6 月 24 日に開催された名古屋大学国際フォーラムにおいて、高等教育の発展のためにグローバルなレベルでの相互協力を一層促進し、国際社会や地域社会に貢献するために設立され

た、国際的な大学コンソーシアムである。このコンソーシアムでは、加盟大学（メンバー）ならびに協力企業・機関（パートナー）が、ベンチマーキング、教職員・学生交流等の諸活動を通じて、世界の異なる地域の架け橋となることを目的としている。そのために、2年ごとに「AC21 国際フォーラム」を開催し、これらの活動結果の総括や変化の激しい社会における大学の役割の再認識を行っている。また、国際フォーラムの開催年とは異なる2年ごとに「AC21 学生世界フォーラム」を開催し、加盟大学の主に学部生のなかから選抜された学生たちが集い、これからの社会を担う世代としての社会的責任のあり方や、今後の地球環境のあり方などについて、1週間程度の合宿を通じて議論や研究報告を行っている。

2009年3月現在、AC21のメンバーは18大学、パートナーは日本の4企業と英国の2機関であり、事務局は名古屋大学に置かれている。近年、日本のさまざまな大学が国際的な大学コンソーシアムに参加するようになってきているが、このAC21のように日本の大学が中心となって設立されたコンソーシアムは他にあまり例がないと思われる。その意味で、名古屋大学が国際的な大学間連携を重視していることの表れであると言えるだろう。なお、メンバー大学は以下の通りであり、アジアの大学を中心とした構成になっていることが分かる。

北京大学、復旦大学、上海交通大学、東北大学、南京大学、吉林大学
華中科技大学、同済大学（以上、中国）
チュラロンコーン大学、カセサート大学（以上、タイ）
ガジャマダ大学（インドネシア）
ラオス国立大学（ラオス）
シドニー大学（オーストラリア）
フライブルク大学、ケムニッツ工科大学（以上、ドイツ）
ウォリック大学（英国）
ノースカロライナ州立大学（米国）
名古屋大学（日本）

このように数のうえではアジアの大学が多いが、実際の活動においては、米・英・独・豪の大学が非常に積極的に参加しており、名古屋大学とそれらの大学が主にコンソーシアムをリードしてきた。しかし、最近になって、上海交通大学やチュラロンコーン大学とい

ったアジアの大学も積極的に活動に参加するようになっており、今後アジアを中心としながら、国際的なネットワークを活用した事業がさらに活発に展開していくことが期待される。

また、AC21 以外にも、名古屋大学は International Forum of Public Universities (IFPU) という国際的な大学コンソーシアムに参加している。この IFPU は、2007 年にカナダのモントリオール大学が世界の国公立大学に呼びかけて立ち上げられた大学コンソーシアムであり、20 カ国から 21 大学が加盟している。同コンソーシアムでは、基本的な活動方針として、①研究協力を推進するための各大学の研究重点分野などのデータベース化、②共同博士課程・ダブル・ディグリー、③拡大学のサマー・プログラムの参加費免除枠を競ってした学生交流等の推進、などを掲げている。

3. 国際的な連携フレームワークとしての各種センター

名古屋大学では、国際的な連携フレームワークの基盤として、各種のセンターを学内に設立し、積極的に地域連携教育や大学間連携を推進している。特に、1990 年代から文部科学省の主導により国内のいくつかの大学に設置されてきた国際教育協力研究センターは、それぞれの専門分野においてさまざまな成果を挙げてきていることが広く知られている。名古屋大学にも法整備支援と農学の 2 つの分野に関する国際教育協力研究センターが設置されており、それぞれ精力的に国際的な連携フレームワークを拡充している。

まず、開発途上国（以下、途上国）への法整備支援を展開している、法政国際教育協力研究センター（Center for Asian Legal Exchange: CALE）について概観する。CALE は、法や政治に関する研究、教育、およびアジア諸国が容易に自由市場経済に移行することができるようにするための支援を促進するために、2002 年に設立された。CALE の職務内容は、①法整備支援に関する研究、②アジア諸国に対する法整備協力、③アジア諸国における日本法教育（日本法教育センターの運営）の 3 領域にまたがっており、研究と実務を繋げることに力点を置いていることが分かる。これらの事業を推進するうえで、主にアジアにおいて法律を専門とする大学院や多くの国家機関との連携を密にしながら、特にカンボジア、ラオス、モンゴル、ウズベキスタン、ベトナムに重点を置いて活動している。そうした活動の一環として、CALE は名古屋大学大学院法学研究科と共同で、現地の大学に日本の法律に関する教育を行うためのセンターを設置している。2009 年 3 月現在、ウズベキスタン（タシケント国立法科大学）、モンゴル（モンゴル国立大学法学部）、ベトナム（ハ

ノイ法科大学)、カンボジア(王立法経大学)に、日本法教育研究センターを開設している。

さらに CALE は、将来的には、アジアの法と政治に関する、理論的および実践的な研究を行っている国内外の機関のネットワークの中核を担うとともに、法整備支援研究を促進するナショナル・センターとなることを目指している。

次に、農学分野で活発な事業を展開しているのが、農学国際教育協力研究センター(International Cooperation Center for Agricultural Education: ICCAE)である。ICCAE は、農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力をリードする拠点となることを目指し、1999年に設立された。同センターは、農学分野の国際教育協力に関係する国内の大学や国際協力機関ならびに海外の大学や組織・機関と連携し、開発途上国の農学系大学の教育研究能力強化、農業関係の国際協力プロジェクトの評価、途上国の農業・農村開発に関連する研究、途上国の農業研究者・技術者の人材育成、国内の国際協力関係者に対する研修、国内外からの研究者・専門家の受け入れ、全国の農学研究者や教員の人材データベースの構築とその活用によるネットワーク形成・コーディネート手法開発の研究等の分野で事業を展開している。

ICCAE による地域連携教育のフレームワークとしては、名古屋大学大学院生命農学研究科と共同で、アジアにおける国際的視野を持った人づくりという農業教育ニーズに応えるために、2004年12月からアジア農科系大学連合(Asian Association of Agricultural Colleges and Universities: AAACU)とその加盟大学(特にタイのカセサート大学、チェンマイ大学、フィリピン・レイテ大学、台湾・国立中興大学)と連携して、インターネットを介した新しい大学院教育プログラムを共同開発し、アジア地域を標的にした国際的な食糧・農業・環境教育を展開している。このシステムの活用は、今後、アフリカでも行ったり、留学生教育に応用したりすることも視野に入れている。

また、アフリカにおいてはアフリカ人づくり拠点(African Institute for Capacity Development: AICAD)との連携を積極的に行っている。この拠点は、1998年10月の第2回アフリカ開発会議(TICAD II)を受け、2000年8月に設立されたアフリカの人材育成と貧困削減への寄与を目標とする国際地域活動拠点であり、ケニアのジョモケニヤッタ農工大学の構内に本部があり、日本は国際協力機構(JICA)が技術協力プロジェクトとして参画し支援している。ICCAE は、2000年12月以降、このプロジェクトの国内支援委員を派遣し、また2002年3月にはAICADと学術交流協定を結び、アフリカにおける稲作振興を目標とする共同研究のため、2005年度以降、農業、育種、農業経済および作物生理分野

の研究者を招へいし、生命農学研究科と連携して、共同研究を実施している。今後は AICAD を名古屋大学のアフリカにおける交流拠点と位置づけ、その傘下にあるケニア、ウガンダ、タンザニア 3 カ国 15 大学との学術交流を推進していくことを計画している。

これらの連携フレームワークに加えて、アジアでは東南アジア教育大臣機構・農業高等教育研究地域センター（SEAMEO Regional Centre for Graduate Study and Research in Agriculture: SEARCA）との協調関係を深めたり、農林水産省の委託による「アフリカ農業研究者能力構築事業」を通してアフリカの若手研究者を日本に招聘して日本の農業に関する研修や研究を行う機会を提供したりしている

こうした国際教育協力研究センターに加えて、2008 年 11 月には、国際環境人材育成センターが設立された。同センターが開設する「名古屋大学国際環境人材育成プログラム」は、アジア・アフリカ諸国をはじめとする途上国が直面する環境問題の解決に向けて、具体的な方策を提案・実行できる将来の環境リーダーの育成を目的とする大学院プログラムである。カリキュラムの構成を見ると、地球温暖化対策分野、水・廃棄物対策分野、生物多様性保全分野の 3 つの柱を中心に、環境事象の科学的メカニズムや政策、対策技術、環境と開発などに関して幅広く学ぶことができるようになっている。同プログラムは、文部科学省科学技術振興調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成」の支援を受けて実施され、2009 年 4 月から学生を受け入れる予定である。

4. 国際的な産学官連携

名古屋大学では、大学の技術シーズを産業界と連携して進化させ、地域社会に貢献するために、①産学官の連携、②知的財産の創出・活用、③大学発ベンチャー企業の設立、に力を入れている。こうした活動に対する各部局や各研究室の取り組みを支援するため、学内に産学官連携推進本部を設置している。こうした活動はこれまで主に国内で行われてきたが、今後ますますグローバル化する市場への対応を強化するために、さらなる国際的な産学官連携の基盤強化を進めている。

このような状況のなか、2007 年に米国のノースカロライナ州立大学およびノースカロライナ大学チャペルヒル校、英国のウォリック大学とそれぞれ産学官連携協定を締結し、2008 年 1 月には全米 3 位のバイオクラスターがあるノースカロライナ州に、非営利法人「名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ」を設立した。こうした非営利法人を現地に置くのは、国立大学では初めての試みである。ここには人員が常駐し、新技術の創出や共同研

究などを支援すると共に、国際産学官連携の拠点として、海外大学・企業の情報と中部地域の大学・企業の情報を相互に交換したり、マッチングを行ったりするためのゲートウェイを提供している。

さらに、2008年度の文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」に採択され、名古屋大学および関連大学等の国際的な産学官連携を推進し、外国企業との積極的な連携を促進することを目的とする、名古屋大学主催の産学官連携シーズ発表会が2009年1月にアメリカで開催された。

5. 結び

名古屋大学の地域連携教育フレームワークや大学間連携の現状を概観すると、特にアジアを中心としながら国際的なネットワークを拡充し、教育・研究・社会貢献の各面での取り組みを発展させようとしている姿勢が見えてくる。特に、日本における「ものづくり」の拠点とも称される中部地方の基幹大学として、今後ますます産学官の連携を、国際的な視点にも十分目を配りながら推進していくことが、名古屋大学には期待されていると思われる。そうした社会的要請に応えるためにも、学内に産学官連携推進本部を設置するとともに、産学官連携関係を担当する理事・副総長が国際交流も担当するなど、学内アドミニストレーションの整備を進めていることが分かる。

しかし、本当の意味で組織的な国際連携や産学官連携を推進していくためには、まだまだ多くの課題を解決していかなければならない。特に、名古屋大学においては、伝統的に研究室単位での国際交流や産学官連携が活発に行われており、必ずしも全学としての組織的な連携・交流を常に積極的に展開できる環境にあるわけではない。従って、実際に交流・連携に関わっている教職員一人ひとりの意識を変革するとともに、全学としてのさらなる組織的支援の整備を進めない限り、容易に状況が変わるとは言えない。とはいえ、法人化を経て、学内の体制や環境も確実に変化しており、今後、大学としての組織的な国際交流や産学官連携をさらに進めていく方向性そのものが大きく変わることはないであろう。